

第62期 事業報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000円

5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 旅行業者代理業
- (5) 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- (6) 酒類、薬品、飲食物等の販売
- (7) 広告宣伝業
- (8) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市金池町2丁目1-3)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の業務

7. 取締役及び監査役の状況

(平成30年3月31日現在)

氏名	会社における地位及び担当	主たる職業
富高松雄	代表取締役社長	
熊倉衛	取締役	
藤井俊治	取締役 (商事部担当)	
立花章	取締役 (総括調整、総務部・事業部担当、 危機管理・コンプライアンス)	
楮山則昭	取締役 (航空部担当)	
長野健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
幸重綱二	取締役	大分交通(株) 代表取締役会長
小松幹	取締役	日本航空(株) 大分支店長
秦野晃郎	監査役	公認会計士
伊藤勝弘	監査役	全日本空輸(株) 大分支店長

Ⅱ. 事業の概況

1. 旅客の動向

大分空港の国内線乗降客数は、前年より 43,740 人増の 1,791,640 人となり、前期比 102.5%でした。(乗客数 897,342 人 前期比 102.8%、降客数 894,298 人 前期比 102.2%)

路線別では、東京線は 20,141 人増の 1,302,272 人となり、前期比 101.6%でした。成田線は変則ダイヤで就航便数が減ったため 2,391 人減の 166,826 人となり、前期比 98.6%でした。大阪線は 23,108 人増の 252,686 人となり、前期比 110.1%でした。名古屋線は 2,363 人増の 68,878 人となり、前期比 103.6%でした。

国際線乗降客数は、前年より 60,089 人増の 134,574 人となり、前期比 180.7%で過去最高となりました。(乗客数 66,585 人 前期比 178.0%、降客数 67,989 人 前期比 183.4%)

路線別では、ソウル線はティーウェイ航空が平成 29 年 5 月 9 日より毎日就航になったこと、大韓航空が 1 月～3 月に 35 便就航したことで、52,407 人増の 115,637 人となり、前期比 182.9%でした。チャーター便はマンダリン航空(台中) 49 便、大韓航空(ソウル) 6 便、エアプサン(プサン) 4 便、シルクエア(シンガポール) 2 便、イースター航空(ソウル) 21 便の合計 82 便(前年 63 便)で、7,682 人増の 18,937 人となり、前期比 168.3%でした。

国内線と国際線を合計した乗降客数は、103,829 人増の 1,926,214 人となり、前期比 105.7%でした。乗降客数が 190 万人を超えるのは平成 15 年度以来、14 期ぶりとなります。

2. 営業収支の状況

売上高は、前年より 375 百万円増の 3,087 百万円となり、前期比 113.9%でした。(販売収入は、前年より 304 百万円増の 1,846 百万円となり、前期比 119.5%。契約収入は、71 百万円増の 1,222 百万円となり、前期比 106.2%)

部門別では、航空部はティーウェイ航空が毎日就航したことによる受託業務収入の増加等により 42 百万円増の 412 百万円となり、前期比 111.6%でした。

商事部は、308 百万円増の 1,884 百万円となり前期比 119.6%でした。

商事課の店舗別では、「旅人」は乗降客の増加、ふるさと納税の返礼品の受注の大幅な増加、送料無料キャンペーンの取組による客単価の増加等で順調に推移し、前期比 116.9%でした。「免税売店」はティーウェイ航空の増便、上半期にマンダリン航空の定期チャーター便の就航、イースター航空等のチャーター便の就航で、前期比 202.8%で

した。「セブン-イレブン」は乗降客の増加などで順調に推移し、前期比 108.6%でした。商事課全体では、296 百万円増の 1,665 百万円となり、前期比 121.6%でした。

レストラン課の店舗別では、「スカイライン」は乗降客の伸びやメニュー改定を 6 月に実施したことなどで、前期比 104.2%でした。「アズール」は乗降客の伸びに連動して順調に推移し、前期比 110.5%でした。レストラン課全体では、12 百万円増の 219 百万円となり前期比 106.0%でした。

事業部は、チャーター便の施設使用料収入やカードラウンジが引き続き好調に推移したことで、2 百万円増の 902 百万円となり前期比 100.3%でした。

売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、163 百万円増の 1,857 百万円となり前期比 109.7%でした。

なお、部門別売上高は次の通りです。

平成29年度 部門別売上高

(単位:千円、%)

	平成29年度	平成28年度	前年差異	前年同期比
航空部	412,250	369,409	42,841	111.6
商事部	1,884,586	1,575,870	308,716	119.6
(商事課)	1,665,248	1,368,961	296,287	121.6
(レストラン課)	219,338	206,909	12,429	106.0
事業部	902,294	899,947	2,347	100.3
その他	15,307	15,289	18	100.1
(部門計)	3,214,438	2,860,518	353,920	112.4
内部売上調整	▲ 127,282	▲ 149,198	21,916	—
合計	3,087,155	2,711,319	375,836	113.9

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

販売費及び一般管理費については、人件費は減少したものの、物販の増収に伴う販売費用の増加、国際線乗降客数増加による水道光熱費の増加、設備投資による減価償却費の増加などにより、53 百万円増の 1,561 百万円となり、前期比 103.5%でした。

この結果、営業利益は、110 百万円増の 295 百万円となり前期比 159.6%でした。

営業外損益を加減した経常利益は、116 百万円増の 284 百万円となり前期比 169.0%

でした。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、利便性を高めるための「老朽化したターンテーブルの更新」、「到着口北側にエスカレーター・エレベーター設置」快適性を高めるための「国内線到着ロビーの男女トイレ改修」、「国際線税関検査場内男女トイレの移設・改修」等で406百万円の設備投資を行いました。また「1階の床・天井・壁の改修」、「2階レセプションルームの移設・改修」、「レセプション跡地の意匠の変更」工事などを131百万円で行っています。

これらに充当する資金として、290百万円の借入れを行いました。

4. 今後の課題と展望

平成30年度の設備投資は、国際線乗降客数が過去最高となる中、国際線ビル施設の搭乗待合室やチェックインロビー等の狭隘化の解消、同時に2便の対応ができるように手荷物取扱施設を1基から2基にするなどの増改修工事に着工し、年度内に完成する予定です。

また、平成30年度から法制化されました有期社員の無期対応についても、契約社員の無期転換および処遇改善に取り組んでまいります。

結びに、更なる継続と成長を目指し、お客様満足度の向上に向けて積極的に取り組み、大分の空の玄関口としての公共的使命を果たしていく所存でございますので、今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅲ. 計算書類

1. 貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,070,453,679	流 動 負 債	716,541,625
現金及び預金	854,990,844	買掛金	208,125,652
売掛金	41,510,925	1年以内返済長期借入金	212,088,000
商品	40,317,225	未払金	88,305,304
貯蔵品	3,123,667	預り金	1,050,382
前払費用	8,538,478	仮受金	36,767,710
仮払金	6,656,492	前受収益	48,485,814
未収入金	116,647,048	未払法人税等	58,379,599
貸倒引当金	▲ 1,331,000	未払消費税等	10,488,164
		賞与引当金	52,851,000
固 定 資 産	3,164,799,620	固 定 負 債	920,100,273
有 形 固 定 資 産	2,860,843,459	長期借入金	792,011,000
建築物	2,323,850,160	退職給付引当金	27,207,873
構築物	239,279,245	修繕引当金	63,339,000
機械装置	74,234,524	預り保証金	37,542,400
車輜運搬具	38,927		
器具備品	120,682,993		
土地	8,006,410		
建設仮勘定	94,751,200		
		負 債 合 計	1,636,641,898
無 形 固 定 資 産	8,386,669	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,618,385	株 主 資 本	2,598,611,401
ソフトウェア	6,768,284	資本金	495,000,000
		利益剰余金	2,103,611,401
投資その他の資産	295,569,492	利益準備金	99,310,000
投資有価証券	211,888,266	その他利益剰余金	2,004,301,401
関係会社株式	74,500,000	別途積立金	872,140,506
長期貸付金	1,094,900	繰越利益剰余金	1,132,160,895
差入保証金	20,000		
長期前払費用	8,066,326		
		純 資 産 合 計	2,598,611,401
資産合計	4,235,253,299	負債・純資産合計	4,235,253,299

2. 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	3,087,155,891
売 上 原 価	1,229,588,607
売 上 総 利 益	1,857,567,284
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,561,964,846
営 業 利 益	295,602,438
営 業 外 収 益	92,896,910
受 取 利 息	76,160
そ の 他 の 収 益	92,820,750
営 業 外 費 用	103,920,015
支 払 利 息	11,099,876
そ の 他 の 費 用	92,820,139
経 常 利 益	284,579,333
税 引 前 当 期 純 利 益	284,579,333
法 人 税 等	78,000,000
当 期 純 利 益	206,579,333

3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	97,825,000	872,140,506	941,916,562	1,911,882,068	2,406,882,068	2,406,882,068
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,485,000		▲ 1,485,000			
当期純利益				206,579,333	206,579,333	206,579,333	206,579,333
当期変動額合計		1,485,000		190,244,333	191,729,333	191,729,333	191,729,333
当期末残高	495,000,000	99,310,000	872,140,506	1,132,160,895	2,103,611,401	2,598,611,401	2,598,611,401

4. 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	2,203,539,985 円
	機械装置	74,234,524 円
	計	2,277,774,509 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,330,037,117 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 231,795,864 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

平成29年 6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成29年 3月31日
効力発生日	平成29年 6月27日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年 6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成30年 3月31日
効力発生日	平成30年 6月26日

IV. 附属明細書

1. 事業報告 附属明細書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

平成29年度 大分空港乗降客数

1. 国内線

(単位：人、%)

		平成29年度	平成28年度	増減	前年比	備考	
東京	乗客	650,851	638,474	12,377	101.9		
	降客	651,421	643,657	7,764	101.2		
	乗降客	1,302,272	1,282,131	20,141	101.6		
成田	乗客	85,606	86,560	▲ 954	98.9		
	降客	81,220	82,657	▲ 1,437	98.3		
	乗降客	166,826	169,217	▲ 2,391	98.6		
大阪	乗客	125,868	114,624	11,244	109.8		
	降客	126,818	114,954	11,864	110.3		
	乗降客	252,686	229,578	23,108	110.1		
名古屋	乗客	34,475	33,163	1,312	104.0		
	降客	34,403	33,352	1,051	103.2		
	乗降客	68,878	66,515	2,363	103.6		
臨時便(*)	乗客	542	244	298	222.1	* 臨時便	
	降客	436	215	221	202.8	H29	H28
	乗降客	978	459	519	213.1	出発 9便 到着 7便	出発 5便 到着 4便
乗客計		897,342	873,065	24,277	102.8		
降客計		894,298	874,835	19,463	102.2		
定期便乗降客計		1,790,662	1,747,441	43,221	102.5		
臨時便乗降客計		978	459	519	213.1		
乗降客合計		1,791,640	1,747,900	43,740	102.5		

2. 国際線

(単位：人、%)

定期便		平成29年度	平成28年度	増減	前年比	備考	
ソウル	乗客	56,704	31,938	24,766	177.5		
	降客	58,933	31,292	27,641	188.3		
定期便計		115,637	63,230	52,407	182.9		
チャーター便		平成29年度	平成28年度	増減	前年比	チャーター便内訳	
						H29	H28
出発	便数	82	63			マンダリン 49便 KAL 6便	マンダリン 56便 KAL 7便
	乗客	9,881	5,474	4,407	180.5	エアブサン 4便 シルクエア 2便 イースター 21便	
到着	便数	82	63				
	降客	9,056	5,781	3,275	156.7		
チャーター便計	便数	164	126	38			
	乗降客	18,937	11,255	7,682	168.3		
乗降客合計		134,574	74,485	60,089	180.7		

3. 国内線・国際線 合計

(単位：人、%)

		平成29年度	平成28年度	増減	前年比	備考	
乗降客合計		1,926,214	1,822,385	103,829	105.7		